



令和6年度 予算を可決

令和6年第1回定例会は、2月14日から3月26日までの42日間にわたって開会されました。今定例会では、令和6年度一般会計予算及び3特別会計予算等について審議が行われ、区長提出議案33件を可決、4件を同意、議員提出議案は3件を可決、報告事項を4件了承しました。陳情は、6件を不採択、新たに3件を閉会中の継続審査としました。令和6年第2回臨時会は4月15日に開会され、区長提出議案2件を可決しました。



予算特別委員会の様子

可決した決議(要旨)

パレスチナ自治区ガザ地区における人道目的の停戦等の実現に関する決議

イスラエルとハマスの双方をはじめとする全ての当事者及び国際社会に対し、次の事項を強く求める。

- 1 人道目的の停戦及び人質の即時・無条件の解放
- 2 国際人道法を含む国際法の遵守
- 3 民間人の被害の最小化、人道支援助物資の供給を通じた人道危機の改善

環境・清掃対策調査特別委員会視察報告

本委員会は、6年1月29日、エム・エム・プラスチック株式会社富津プラスチック資源化工場を視察しました。本視察で、区が回収したプラスチック製容器包装が選別・破碎・造粒工程を経てペレット等の原材料となり、その原材料から、高品質な

物流パレット等の製品が製造されていることを確認しました。



視察風景
(エム・エム・プラスチック株式会社 富津プラスチック資源化工場)

防災・震災対策調査特別委員会視察報告

本委員会は、6年2月5日から6日にかけて福岡県福岡市、大分県別府市を訪問しました。



福岡市庁舎にて



第8回

参加申込み
不要

議会報告会を開催します!!

開催日時 5月15日(水)午後6時30分から
(午後6時より受付開始)

場所 豊島区役所8階 本会議場
(南池袋2-45-1)

内容 区議会のしくみ、
第1回定例会の予算特別委員会、
常任委員会の内容を報告

インターネットによる
ライブ中継も
実施します。



- キッズコーナーを用意しますので、お子様連れでもご参加できます。
- 手話通訳もあります。
- 入退室自由ですので、お気軽にご参加ください。

*問い合わせ先 区議会事務局 議会総務課
☎03(3981)1441

池袋本町小学校の傍聴について

6年3月11日の予算特別委員会に、校外学習として、池袋本町小学校の6年生の皆さんが傍聴に来ました。



傍聴の様子

豪雨に対する浸水対策や避難行動要支援者事業について調査を行い、本区の防災・震災対策に有用な視察となりました。視察の詳細は、区議会ホームページの視察報告書よりご確認ください。



選挙管理委員等を選挙

任期満了に伴う選挙管理委員及び同補充員の選挙を行い、次の方々が当選しました。

- ◆選挙管理委員
丸山弘和 西村昭彦
佐藤正美 中島義春
- ◆選挙管理委員補充員
小島加代子 矢作典之
木下広 河原弘明

豊島区議会情報公開制度の実施状況

5年度における議会情報の公開請求は、ありませんでした。

豊島区議会個人情報保護条例の施行状況

5年度における議会が保有する個人情報の開示、訂正及び利用停止の請求は、いずれもありませんでした。

○：可決等に賛成 ×：可決等に反対

第1回定例会 議案等の概要と審議結果			自民党豊島区議団(8人)	公明党(7人)	立憲・れいわ(6人)	都民ファーストの会(5人)	日本共産党(5人)	維新・無所属(4人)	無所属元気の会(1人)	結果
番号	件名	概要								
報告第1号	専決処分報告について	区は、相手方に対し、建物の使用料及び共益費の滞納を理由として、建物の利用承認を取り消した。しかし、相手方は、その後も建物を明け渡さず占有しているため、建物の明渡し並びに滞納した使用料等及び利用承認の取消しの翌日から建物明渡し済みの日までの使用料等相当分の支払を求める訴えを提起することとした専決処分を報告する。								了承
報告第2号	専決処分報告について	豊島区西巢鴨二丁目23番街区前の区道において、歩行中の相手方が、経年劣化により損壊していた視線誘導標につまずいて転倒し、左手等を負傷した事故について、区が相手方に損害賠償金を支払うこととした和解の専決処分を報告する。								了承
報告第3号	専決処分報告について	豊島区巢鴨三丁目26番9号先の遊歩道において、区が所有する樹木の枝の一部が落下し、通行中の相手方が頭部打撲の負傷をした事故について、区が相手方に損害賠償金を支払うこととした和解の専決処分を報告する。								了承
報告第4号	専決処分報告について	相手方宅の玄関内において、区が実施する企画展の準備に係る作品調査・梱包作業中、区職員が持ち上げた作品の収納箱が天井照明に接触し、照明カバーが落下・破損した事故について、区が相手方に損害賠償金を支払うこととした和解の専決処分を報告する。								了承
第2号議案	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について	東京都後期高齢者医療広域連合規約の一部変更について協議する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第3号議案	児童相談所を設置する特別区における措置費共同経理課の共同設置に関する規約の一部変更について	児童相談所を設置する特別区における措置費共同経理課の共同設置に関する規約の一部変更について協議する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第4号議案	豊島区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例(一部改正)	行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の一部改正に伴い、個人番号の利用範囲について所要の改正を行う。	○	○	○	○	×	○	○	可決
第5号議案	豊島区手数料条例(一部改正)	戸籍法の一部改正に伴い、本籍地以外での戸籍除籍謄本の交付に係る事務を追加するとともに、戸籍電子証明書提供用識別符号等の発行に係る手数料を新設するほか、所要の改正を行う。	○	○	○	○	×	○	○	可決
第6号議案	豊島区組織条例(一部改正)	組織改正に伴い、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第7号議案	職員給与に関する条例(一部改正)	新型インフルエンザ等対策特別措置法の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第8号議案	会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例(一部改正)	地方自治法の一部改正を踏まえ、会計年度任用職員に対する勤労手当の支給について所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第9号議案	豊島区長及び副区長の給料等に関する条例(一部改正)	区長及び副区長の給料月額及び期末手当の支給月数を改める。	○	○	○	○	×	×	○	可決
第10号議案	豊島区監査委員の給与等に関する条例(一部改正)	常勤の監査委員の給料月額及び期末手当の支給月数を改める。	○	○	○	○	×	×	○	可決
第11号議案	豊島区教育委員会教育長の給与等に関する条例(一部改正)	教育委員会教育長の給料月額及び期末手当の支給月数を改める。	○	○	○	○	×	×	○	可決
第12号議案	豊島区介護保険条例(一部改正)	介護保険法の規定に基づき、介護保険法施行令で定める基準に従い、保険料率を改定する。	○	○	×	○	×	○	○	可決
第13号議案	豊島区営住宅条例(一部改正)	定期利用に係る利用対象世帯の要件等について所要の改正を行うほか、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部改正に伴い、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第14号議案	豊島区立自転車等駐車場条例(一部改正)	豊島区立自転車等駐車場の休場日を廃止するほか、豊島区立雑司が谷駅自転車駐車場を新設する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第15号議案	豊島区立児童発達支援センター条例	豊島区立児童発達支援センターを公の施設として設置する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第16号議案	豊島区特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営の基準に関する条例(一部改正)	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第17号議案	高南保育園改築工事請負契約について	契約方法：条件付一般競争入札 契約金額：6億3,965万円 契約の相手方：株式会社小松原工務店	○	○	○	○	○	○	○	可決
第18号議案	長崎保育園全面改修工事請負契約について	契約方法：条件付一般競争入札 契約金額：2億6,950万円 契約の相手方：株式会社小松原工務店	○	○	○	○	○	○	○	可決
第19号議案	旧第十中学校跡地への野外スポーツ施設整備・管理運営事業 設計・建設・工事監理に関する委託契約の一部の変更について	変更理由：管理棟他プランの見直しによる設計及び工事内容の変更により契約金額及び工期を改める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第20号議案	豊島区立自転車等駐車場の指定管理者の指定について	千谷橋自転車駐車場、雑司が谷駅自転車駐車場、目白駅東自転車駐車場、目白駅西自転車駐車場、目白駅北自転車駐車場の指定管理者に、サイカパーキング株式会社を指定する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第21号議案	としま区民センター及び豊島区立芸術文化劇場の指定管理者の指定について	としま区民センター及び豊島区立芸術文化劇場の指定管理者に、公益財団法人としま未来文化財団を指定する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第22号議案	豊島区立地域文化創造館の指定管理者の指定について	駒込地域文化創造館、巣鴨地域文化創造館、南大塚地域文化創造館、雑司が谷地域文化創造館、千早地域文化創造館の指定管理者に、公益財団法人としま未来文化財団を指定する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第23号議案	令和5年度豊島区一般会計補正予算(第9号)	補正予算額：21億5,240万3,000円 補正後の額：1,562億9,587万7,000円	○	○	○	○	○	○	○	可決
第24号議案	令和6年度豊島区一般会計予算	予算額：1,529億3,508万2,000円	○	○	○	○	×	○	○	可決
第25号議案	令和6年度豊島区国民健康保険事業会計予算	予算額：313億2,532万1,000円	○	○	○	○	×	○	○	可決
第26号議案	令和6年度豊島区後期高齢者医療事業会計予算	予算額：73億5,303万4,000円	○	○	○	○	×	○	○	可決
第27号議案	令和6年度豊島区介護保険事業会計予算	予算額：204億3,686万6,000円	○	○	○	○	×	○	○	可決
第28号議案	豊島区立従前居住者住宅条例(一部改正)	定期利用に係る利用権承継の対象について所要の改正を行うほか、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部改正に伴い、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第29号議案	豊島区国民健康保険条例(一部改正)	国民健康保険法施行令の一部改正に伴い、保険料の賦課限度額及び低所得者の保険料減額を判定する所得基準を改定するとともに、特別区国民健康保険事業の調整に関する共通基準の一部改正に伴い、保険料率等を改定するほか、所要の改正を行う。	○	○	×	○	×	○	○	可決
第30号議案	豊島区指定障害児通所支援の事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例(一部改正)	児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第31号議案	豊島区指定障害児入所施設の人員、設備及び運営の基準等に関する条例(一部改正)	児童福祉法に基づく指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第32号議案	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令等の施行に伴う関係条例の整理に関する条例	指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する省令及びデジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令の施行に伴い、関係条例の一部について所要の改正を行うほか、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第33号議案	豊島区児童福祉施設の設備及び運営の基準に関する条例(一部改正)	児童福祉施設の設備及び運営に関する基準の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
第34号議案	令和6年度豊島区一般会計補正予算(第1号)	補正予算額：7,151万5,000円 補正後の額：1,530億6,597万7,000円	○	○	○	○	○	○	○	可決
第35号議案	豊島区教育委員会委員の任命について	被選任者：岩井 由美子氏	○	○	○	○	○	○	○	同意
第36号議案	豊島区教育委員会委員の任命について	被選任者：新井 裕氏	○	○	○	○	○	○	○	同意
第37号議案	豊島区教育委員会委員の任命について	被選任者：富士原 紀絵氏	○	○	○	○	○	○	○	同意
第38号議案	豊島区監査委員の選任について	被選任者：小沼 博靖氏	○	○	×	○	×	○	○	同意
議員提出議案第1号	豊島区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例(一部改正)	区議会議員の議員報酬月額及び期末手当の支給月数を改める。	○	○	○	○	×	×	○	可決
議員提出議案第2号	パレスチナ自治区ガザ地区における人道目的の停戦等の実現に関する決議	1面をご覧ください。	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案第3号	豊島区議会委員会条例(一部改正)	豊島区組織条例の一部改正に伴い、所要の改正を行う。	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案第4号	金権腐敗政治を一掃することを求める意見書	国会及び政府に対して、政治資金規正法を改正し政治資金パーティー券購入を含めて企業・団体献金を全面的に禁止すること、および裏金づくりに関した政治家の証人喚問を行うことを強く求める。	×	×	○	×	○	○	○	否決

陳情の審議結果		自民党豊島区議団	公明党	立憲・れいわ	都民ファーストの会・国民	日本共産党	維新・無所属	無所属元気の会	結果
5陳情第11号	公共施設である庁舎内において政党機関紙の勧誘・配達・集金を自粛するよう求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
5陳情第13号	自民党区議の政治資金規正法違反に関する陳情	継続に賛成と除斥	継続に賛成	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
5陳情第25号	高すぎる国民健康保険料の引き下げを求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に反対	不採択に反対	不採択
5陳情第26号	介護保険料の引き下げと制度充実を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に反対	不採択に反対	不採択
5陳情第30号	年金制度における外国人への脱退一時金を是正を求める意見書の採択を求める陳情	継続に賛成	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に反対	継続に賛成	継続に賛成	継続審査
5陳情第31号	対外的情報省と横田基地並び意見書提出についての陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択
6陳情第1号	法の趣旨にかかった再開事業とするための制度運用に向けた陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に反対	不採択に反対	不採択
6陳情第2号	介護保険料の引き下げ及び在宅支援強化を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に反対	不採択に反対	不採択
6陳情第3号	子育て世代の国民健康保険料の負担軽減を求める陳情	不採択に賛成	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に賛成	不採択に反対	不採択に反対	不採択に反対	不採択

○：可決に賛成 ×：可決に反対

第2回臨時会 議案等の概要と審議結果		自民党豊島区議団(8人)	公明党(7人)	立憲・れいわ(6人)	都民ファーストの会(5人)	日本共産党(5人)	維新・無所属(4人)	無所属元気の会(1人)	結果
番号	件名	概要							
第39号議案	豊島区特別区税条例(一部改正)	地方税法の一部改正等に伴い、所要の改正を行うほか、規定の整備を図る。	○	○	○	○	○	○	可決
第40号議案	令和6年度豊島区一般会計補正予算(第2号)	補正予算額：35億6,750万5,000円 補正後の額：1,565億7,410万2,000円	○	○	○	○	○	○	可決

住所・電話番号変更のお知らせ

中山 よしと議員 南池袋2-45-1 090-5423-1239
宮崎 けい子議員 南池袋2-45-1

区政のここが聞きたい

第1回定例会一般質問(要旨)

2月20・21日



※本会議、常任委員会、特別委員会、議会運営委員会及び予算・決算特別委員会の録画映像を、区議会ホームページで公開しています。

今だからこそ「強くて優しい豊島区」の実現へ



自民党豊島区議員 磯一昭



●高際区長の施政方針について

問 6年度は、高際区政2年目を迎え、区政の方向性が明確になる年度である。施政方針は。

答 これまで「大事なものを大切に未来につなげる」「子ども・若者・女性の声を区政につなげる」「人・地域・企業がつながり今日を超えていく」という「3つのつながる」を基本方針として、区政運営に臨んできた。初心を忘れることなく、これを更にステップアップさせていく。

問 区内業者の保護・育成に努め、特に2024年問題に対し、区の発注案件について、十分に考慮することを要望する。

答 各部署に、事業者への適正な工期と費用の設定を徹底することを通達した。法改正後も区内業者の積極的な育成に努める。

●令和6年度予算案について

問 区長就任後初めての当初予算案であるが、どのような方針で編成したのか。また、当初予算案に込めた思い、意気込みは。

答 区民目線に立つて時代や区民ニーズを見極め必要な事業を展開しつつ、引き続き身の丈に合った予算編成に臨む必要があるとの方針のもと編成。区民とともに「としまの未来」を作り上げると強い思いを込めた。

●街づくり・都市づくりについて

問 池袋駅周辺の都市再生や木密地域の改善など、都市の課題を先送りすることなく、スピード感を持って取り組んでほしい。

答 駅周辺の再生が連鎖的かつ円滑に進むよう、関係者との調



感震ブローカー(簡易タイプ)

問 感震ブローカーを区の不燃化特区指定地域の対象住戸全てに配布する事業の詳細と進捗は。

答 都が木密地域を対象に感震ブローカー配布事業を実施しているが、区独自に対象範囲を広げ、不燃化特区指定地域の全9千27棟を対象に感震ブローカーを配布することとした。1月下旬に全ての対象世帯に無償配布の案内と申請書を送付した。

問 被災後の情報収集、物資輸送等にも役立つドローンを区の防災対策として積極的に活用すべき。防災フェスで一般公開するのも良いのではないか。

答 被災後の情報収集、物資輸送等にも役立つドローンを区の防災対策として積極的に活用すべき。防災フェスで一般公開するのも良いのではないか。

●豊島区の教育の方向性について

問 基本構想・基本計画と新たに策定する教育大綱の関係は。

答 教育大綱は、基本構想・基本計画と整合を図ったものにしていく必要がある。総合教育会議で、区長部局と教育委員会が情報共有し、検討を進めていく。

●防災・減災対策について

問 災害弱者への配慮及び感染リスク対策を踏まえた「自動密封式災害用トイレ」の導入を。

答 「自動密封式災害用トイレ」は、先行導入の自治体の状況を調査し、導入を検討する。

問 防災リーダーの育成が必要。防災士資格取得助成の拡充を。

答 状況をみながら資格取得助成の拡充を検討する。

●多文化共生の取り組みについて

問 「外国人のための相談窓口」は、外国人の困りごとのな

●公衆喫煙所設置について

問 大規模施設を建設する際に喫煙施設等の設置を事業者が義務付ける条例の制定が必要では。

答 他自治体の事例もよく研究した上で、検討していく。

●子ども・子育て施策について

問 6年度予算における産後ケア事業の拡充施策は。

答 産後ケアセンターの拡充を2倍に増やし、指導時間を最長5か月程度に短縮する予定。



多文化共生

●児童発達支援について

問 児童発達支援センターと放課後等デイサービス事業所との連携は。

答 まずは事業所との定例的な連携会議を立ち上げ、相互理解を深める。また、事例検討や専門研修の機会を設け、障害児支援の充実を図る。

●千川中学校生徒の「学び舎」について

問 「学び舎」付近の交通点での交通安全対策の進捗状況は。

答 警察署による看板の設置やカーブミラーの取り換え、路面への自転車ストップマークの設置をした。今後も必要に応じて安全対策を行う。

問 産後ドゥーラの育成と活用は。

答 区の事業で3年間活動する目的を持った区民を対象に、20万円を上限に受講費用の半額を助成する。活用については、産後うつや強い育児不安のある方などに加えて、6年度より、ひとり親家庭と多胎児を育てる家庭に対象者を拡大する。妊娠中から産後6か月までの間に育児支援ヘルパー事業を利用できる70時間のうち、12時間まで、産後ドゥーラを利用可能とする。

区民目線を大切に するとしまへ



立憲・れいわ
宮崎 けい子



●学校教育について

不登校支援について、元の学校に登校させることを目標とせず、社会的に自立させることを理念としているか。また学校現場に理念は共有されているか。

不登校支援の理念は社会的自立を目指すことにあると認識。子どもに最善な支援を講じるよう小中学校に指導している。

●防災対策について

小中学生に利用料の助成を実施するが、本区も給食費無償化分の経費等、金銭的な支援を。実態の把握を進めながら、都の施策の推移を注視していく。

●失語症について

団体への支援を開始して3年以上経過したが、個人への支援が行われていないのはなぜか。また個人への同行支援の取組に対する考え及び、個人派遣を始める予定について区の見解は。

●気候変動対策について

区民の関心を高めるため、無作為抽出の気候市民会議や、次回区民未来としまミーティングのテーマとしては。

●防災対策について

エレベーターがある区の施設全てにエレベーター用防災キャビネットを設置せよ。5年度当初予算において、本庁舎全てのエレベーターに設置。今後も分庁舎や図書館等を含む区施設に順次設置予定。

●令和6年度予算について

本区の財政の持続可能性に



学校教育において様々な支援を

これからの豊島区 政 防災対策と将来を見据えた教育



都民ファーストの会・国民
細川 正博



●デジタル・AIの活用

デジタル化推進のため、一般社団法人GovTech東京と連携を深めるべき。現状どのような連携を行っているか。

共同調達でのコスト低減や専門的ノウハウの共有等の連携に向けた環境整備に努めている。

●生活保護施策の改善と拡充について

生活保護世帯の大学等への進学に際し、対象から外される生活保護費と同程度を支給する制度などを行うべき。

●障がいのある方の支援策について

日常生活用具・住宅設備改善費は、価格に見合った基準額の見直しと耐用年数の短縮を。

●池袋駅西口地区市街地再開発計画について

池袋駅西口地区市街地再開発計画について

●地震・防災対策について

能登半島地震を教訓にした避難所の増設が必要。

●令和6年度予算について

本区の財政の持続可能性に

増加すると推計。経常的な歳出を抑制し、中長期的に持続可能な財政運営を行っていく。

●インクルーシブ教育の実現に向けた環境整備について

交流及び共同学習の推進に当たり、各校共通で取り組むべきことや各校の特色を出しながら実践すべきことは何か。また、各校の実践状況は。

共通の取り組みべきことは、自分の大切さとともに他の人の大切さを認めることを目指した人権教育。各校の特色を出し実践すべきこととしては、学校を取り巻く諸条件に応じ、創意工夫をしながら取り組むこと。全ての学校で人権教育を確実に進めていると認識。

●防災対策について

マンホールトイレは使用の際に接続する下水管へ水を溜める必要がある。各救援センターにおいて、運用時の想定の見直しは。

●地域とともにある学校の実現

本区はISSの発展形をコミュニティ・スクール(CS)として位置付けている。ISSの再認証取得についての見解は。

●令和6年度予算について

本区の財政の持続可能性に

●防災対策について

能登半島地震を教訓にした避難所の増設が必要。

●令和6年度予算について

本区の財政の持続可能性に

DGs達成の担い手育成事業」などを取り入れていきたい。



コミュニティ・スクール

希望ある未来の豊島区をつくる予算



日本共産党
森 しげる



●デジタル・AIの活用

デジタル化推進のため、一般社団法人GovTech東京と連携を深めるべき。現状どのような連携を行っているか。

共同調達でのコスト低減や専門的ノウハウの共有等の連携に向けた環境整備に努めている。

●生活保護施策の改善と拡充について

生活保護世帯の大学等への進学に際し、対象から外される生活保護費と同程度を支給する制度などを行うべき。

●障がいのある方の支援策について

日常生活用具・住宅設備改善費は、価格に見合った基準額の見直しと耐用年数の短縮を。

●池袋駅西口地区市街地再開発計画について

池袋駅西口地区市街地再開発計画について

●地震・防災対策について

能登半島地震を教訓にした避難所の増設が必要。

●令和6年度予算について

本区の財政の持続可能性に

※交流及び共同学習の推進…令和4年3月に策定された「豊島区特別支援教育推進計画」において設定されている推進プランの一つ。相互の触れ合いを通じて豊かな人間性を育む交流と、教科等のねらいの達成を目指す共同学習を一体として推進し、互いに尊重し合いながら協働して生活していく態度を育むことを目指す。
※高度化PICS…通信装置を付加した信号機とスマートフォンを無線通信手段で連動させ、歩行者信号の状態をスマートフォンに送信するもの。

問 サンシャイン60の高さを超えるビルは必要ない。公共の福祉、区民の利益にかなう計画に見直すべき。

答 街区再編や広場再整備を行うことで、区民生活上や、区が目指す将来像の実現に寄与するもので、計画の見直しを事業者に求めることは考えていない。

問 AED増設と改善策について

答 区施設の出入口や公園のトイレなど、24時間いつでも使えるAEDの増設が必要。

健康で安全・安心なまちづくりをめざして16



維新・無所属
林 二葉



●行政DX推進について

問 区長のDX推進への意気込みは。

答 一歩進んだ行政サービスを生み出す上で欠かせないものがあり、6年度に全庁をあげて推進していく。

●エレベーター閉じ込め対策について

問 防災キャビネットや防災チエリアが未設置の共同住宅内エレベーターに対する無償配布等について、区での取組の検討は。

答 区としても対策を講じる必要があると認識。区内高層ビルやマンションのエレベーター内への設置は、管理組合理事長等に設置の働きかけを行う。

問 区内でもエレベーター閉じ込め対策訓練を行い、1時間以内に自分たちで救助できるような対策を検討しては。

答 他自治体の訓練実施状況を調査し、役立つ訓練等について検討していく。

を屋外に設置するなど検討。
問 女性に配慮したAED説明書や身体を覆う布が必要だが、説明書を一緒に設置し、布などの用意も検討する。



AED



防災キャビネット

●エスカレーター安全利用について

問 エスカレーターの安全利用に関する条例設置等を検討すべきと考える。区の考えは。

答 鉄道や商業施設等が広域的に事故防止に取り組み、普及啓発を行うことが重要。条例設置ありきではなく広域的な自治体連携による周知活動を検討する。
●ウォークアブルなまちづくりについて

問 東通り整備事業の今後のスケジュールや計画等は。

答 無電柱化の可能性を含めた

課題を整理し、6年度末に整備計画を策定する予定。

●悪質なホストクラブ等への依存症対策について

問 被害の相談先や居場所を求める人が、どのようにすればスマートフォンプロジェクトや区にアクセスするかが課題と考える。

●「稼げる豊島区」体制確立・強化に向けた区長の方針について

問 「稼げる豊島区」を確立し、区民サービスに還元するには、本区の魅力の周知が必要では。

答 大手企業との連携など、攻めのプロモーションに取り組む。その場ですぐに返礼品をもらえる、「現地受取型」「店舗型」ふるさと納税について

問 現在募集はふるさと納税サイトに限定されているが、募集窓口を増やす必要があるのでは。

答 寄附窓口を増やす必要性は認識している。当面はふるさと

●参加と協働について

問 参加と協働を更に促進するための今後の取組方針は。

答 まずは情報提供、発信に力を入れる。区民の声を聴くタイミングを常に念頭に置いて考える体制で区政運営に臨む。
●防災対策について

問 高田地域の個別避難計画モデル作成において、支援を受けたい要援護者の意識と反応は。ま

区の見解は。

答 すずらんマイルプロジェクトではSNSを活用したターゲット広告などを実施し、区の各種相談窓口や民間支援団体の居場所の紹介等へ誘導。今後も当事者世代と連携し、情報発信に努める。



無所属元気の会
小林 弘明



納税サイトの充実を図る。
問 「現地受取型」「店舗型」の寄附窓口を来街者の多い施設に設置することへの区の見解は。

答 設置にあたって詳細に研究し、検討していく。



「現地受取型」「店舗型」ふるさと納税



公明党
島村 高彦



た、十分な理解が得られているか。

答 昨年9月実施のアンケート調査から、災害時の備えへの不安が浮き彫りとなった。半数が未回答であり、浸透・理解されていない可能性がある。
問 全地域での避難支援プラン作成にあたり、独自の避難支援計画を立てている町会から手掛けることは、他地域の展開にも

資すると思われる。今後の方針は。

●先進的町会と手を携えながら取り組んでいく。

問 救援センター施設解錠について、鍵番号カードの受け渡しを含め、町会長だけでなく、その地域の住民の意向や特性の把握に努めるべきでは。

答 地域の特性を把握し、十分な配慮と説明の上、進めていく。
問 全救援センターでのペット同行避難訓練が必要。6年度には「ペット災害対策事業」が予定されているが、実施内容は。

答 「動物避難所開設ボックス」を各救援センターに配備する。ペット同行避難訓練を通じて、課題の抽出・改善を重ね、体制の整備を図る。
●住宅確保要配慮者支援について

問 入居、入居後、退去・死亡時の三つの支援が継続的かつ完全に見える形での実施が必要。この点に関する認識は。

答 既に実施している入居・入居後支援は、更なる充実が必要。退去・死亡時の支援は、不動産協会と協議中だが、その他様々な課題の対応策も検討が必要。
問 家主の相談先整備と合わせ、家主の不安解消を目的とした入

安心して住み続けられる豊島区の「現在・過去・未来」



立憲・れいわ
さくま 一生



●防災について

問 災害対策要員と地域の方が日常から顔の見える関係になることで、チームワークを醸成できる。区の見解は。

答 救援センターの開設・運営は地域の協力が不可欠。日常から顔の見える関係を構築するた

居者の見守り・安否確認についての取組方針は。

答 必要に応じて関係機関と連携し、入居高齢者の尊厳にも配慮し対応する。機器やICTを活用した効果的な見守り・安否確認の方法を調査・研究し、家主の不安解消を図る。



住宅確保要配慮者支援

●不登校対策について

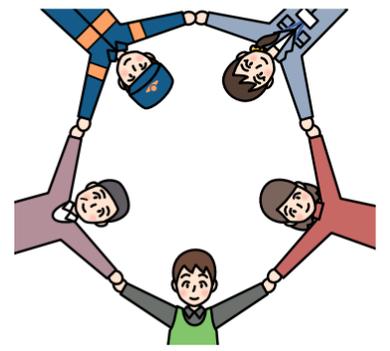
問 学校や行政からの効果的な支援が困難な場合、未だ支援につながっていない親を的確な支援を行っている「親の会」などの機関に導く等の対策も、急務であると考え。今後の取組方針は。

答 不登校対策は、子どものより良き成長を支援することが大切。今後も「親の会」など行政機関以外も含め、より早期に積極的な情報を提供し、効果的な支援に努める。

め、地域のイベントや町会独自の防災イベントを災害対策要員等に周知し、参加を促していく。
問 救援センター、補助救援センターに資する施設の断熱化を図るべきと考える。区の見解は。

答 大規模な改修に併せて実施。また、大規模改修を伴わない有

効な工法も研究していく。



災害は予期せぬことの連続。だからこそチームワーク!!

●まちの魅力と価値を高める施策について

商店街同士が連携した合同イベントに補助金が活用できれば、更に地域の賑わいを生み出せる。区の所見は。

区では単独あるいは複数の商店街が共催で行うイベント事業に補助金を支出。更に6年度は新たに組織活力向上支援事業を予算計上しており、商店街の主体的な取組を支援する。

●子どもスキップについて

子ども家庭庁の制度改正を踏まえ、柔軟かつ大胆な発想で教室が足りない学校に教室を開設できないか。

格差を是正し、誰一人取り残さない区政の実現を



日本共産党 清水 みちこ

●切れ目のない子育て支援について

昨年9月から区立小中学校の給食費が無償化された。国立・私立、フリースクール、インターナショナルスクールなどの小中学生に同等の補助をすべき。

プ全体の人材確保の方策を強力に進めるとともに、今後も柔軟な発想で子ども達のためのスペースの拡充を検討。

職員の補充のため、特別支援教育に関わる学級運営補助員が勤務終了後に学童クラブに従事するようにしては。

職員の勤務時間等の希望を考慮すると、スキップまでの継続勤務は困難。一方、特に配慮が必要な児童を見守るスクール・スキップサポーターを6年度に増員予定。

●保育所施策について

園庭のない私立保育所の園児が区立保育所の園庭などを使って、ともに土いじりや作物を育てる活動を試みては。

大変貴重な経験になると認識。連携事業として数箇所の区立保育園で園の環境に適した方法で取り入れていきたい。

未利用地を、園庭のない園児のための体験を通じた学びの空間として活用しては。

私立保育所が想定する保育活動に必要な環境条件を未利用地で整えられる場合、暫定活用について都と調整を行う。

区独自の制度を創設する考えはない。



水泳授業

●教育と学校をとりまく課題について

学校改築の遅れにより学校間格差が広がっているが、学校施設長寿命化計画で改築校と示されたのは千川中と要小のみ。

未改築校20校の全体像は。全庁をあげて区長先頭に計画の全面的な見直しをすることを求める。

ハードからソフトへの転換を図り、豊島区の未来を確かなものにしよう！



維新・無所属 新野 俊平



●能登半島地震について

能登半島地震から何を学び、今後どのように教訓を生かすか。1月下旬から各被災地に支援物資を届けた。家具転倒防止器具の設置、トイレ対策の充実、避難所運営には、防災リーダー的な役割の女性の必要性を実感。被災地では、全国の自治体職員が活動。今後、関係自治体との連携を強固なものとし、災害対策に万全を期す。

断水時のトイレをどうするか。7年度までに全ての救援セ

が実現できるよう取り組む。

水泳授業の外部化事業と、その方向性の具体的内容は。教育における学校プールは不可欠。外部化を進めるべきではない。

様々なトライアル事業を通して学校ごとに検証する。外部化の検討を止める考えはない。

隣接校選択制は、受入枠制限校の固定化などで制度の意義が果たせていないのでは。制度自体を見直す時期ではないか。一定の課題はあるが、直ちに制度を見直す考えはない。

●羽田空港新飛行ルートについて

1月2日、羽田空港で日航機と海上保安機との衝突事故が発生。羽田空港の過密化が指摘されている。区民の命と暮らしを守り、事故の再発防止のためにも、羽田空港新飛行ルートの中止・撤回を国に求めるべき。

撤回を求める考えはない。

生活ごみの処理機能がストップしたらどうするか。

環境省等を通じて、自治体間同士で支援要請が行われる。区は、被災状況についての情報収集や廃棄物発生量の推計を行い、処理体制の確保に迅速に取り組む。

●6年度豊島区予算案について

福祉費がマイナスになった理由は。

削減額が一番大きかったのは、生活保護費。コロナ禍が収束に向かいつつあること、今年度の決算見込み等から減額。その他、施設整備完了による補助金の減。一方、新規・拡充事業として、高齢者、障害者、生活

誰ひとり取り残さない、としまのまちづくりへ



立憲・れいわ 塚田 りえい

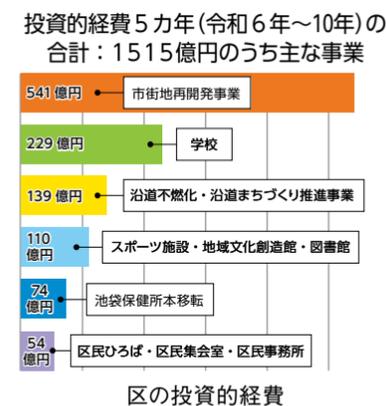


●2024年度予算について

くらしや仕事、家族問題などで困っている人にわかりやすい一元化した窓口と予算措置を。くらし・しごと相談支援センターだけでなく、重層的支援体制として「断らない相談」を意識し、福祉部門のどの窓口からも必要な支援に繋がるよう、相談者の方に伴走型支援をする。

区の投資的経費の半分がまちづくり事業。民間の再開発事業においても、区は公共の福祉の利益を一番に考え進めるべき。

区が目指すべきまちづくりの方向性に沿って事業が行われるよう積極的に働きかけている。南池袋二丁目C地区においては、地区広場の整備で緑豊かで災害に強い環境が創出される。



非常時に国の指示を可能にする法改正が今国会で予定。地方分権に逆行し、国の恣意的関与を強める危険性があるが、区長の見解は。安易に行使されないこと、目的達成のため必要最小限度の範囲とすること、国と地方の関係の特例と位置づけ、一般ルールと明確に区別することを明記した全国知事会提言と同じ見解。

※組織活力向上支援事業...商店街振興組合等の組織そのものの維持・活性化を後押しすることで、魅力ある商店街の増加につなげていくため、法人格を有する商店街が実施するイベントを支援する事業。補助率は12分の11以内、補助限度額は150万円。

常任委員会

Q & A

予算特別委員会

総務委員会

開会日 2月14日(水)・26日(月)・28日(水)
案件 議案13件・陳情1件
・報告5件等

都市整備委員会

開会日 2月27日(火)・29日(木)
案件 議案4件・陳情1件
・報告5件等

●豊島区組織条例(一部改正)

保健福祉部を分割し、福祉部と健康部を設置するということが、組織変更の理由は。

健康分野を福祉分野から独立させることにより、福祉に限らず、子ども、女性、教育などとの連携を強化するとともに、保健所の専門性や機動性を発揮し、多様化・複雑化する課題に迅速かつ的確に対応するため。

●豊島区立自転車等駐車場条例(一部改正)

雑司が谷駅自転車駐車場が新設されるということで現地を実際に視察させていただいた。電動自転車などの大型の自転車がが増えており、60センチ間隔でラックが設置されることは評価できる。今後、自転車駐車場を改修する場合の方向性は。

●子ども文教委員会

開会日 2月27日(火)
案件 議案6件・報告14件等

●豊島区立児童発達支援センター条例

当該センターで新しく始まる事業は。栄養士の配置と調理室の整備を行い、専門的な栄養指導を行う。また、保育所等訪問支援事業を新たに開始する。

●防災協定について

本区の防災協定の数と具体的な内容、今後の見直しの考えは。

●子育て世代の国民健康保険料の負担軽減を求める陳情

区独自の軽減対策は可能か。原則として23区統一で対応しており、保険料引き下げのために法定外繰入金をさらに増やすことは、国民健康保険に加入している方以外に負担をかけることになるため、負担の公平性の観点からも考えていない。

国民健康保険事業会計

●収納率について
外国人の制度に関する理解不足が収納率の低さの大きな要因であり、制度理解に力を入れている。その効果もあり、2月末現在の収納率は昨年度を上回っている状況である。

●後期高齢者医療事業会計

●医療費の窓口負担について
窓口での負担割合2割の人数は。12月末時点で6千239人。

●都市整備委員会

●自転車駐車場について
自転車駐車場キャッシュレス決済事業の概要は。

●文化商工費

●中小企業支援事業について
6年度からリニューアルされる補助金制度の概要は。

●福祉費

●誰でも食堂について
助成額を拡充する予定は。

●子ども家庭費

●子育てエールについて
事業の目的と概要は。

●環境清掃費

●マイボトル用給水機設置事業について
現在の設置場所は。

●教育費

●水泳指導の外部化について
実施場所や移動手段は。

●区民費

●土日窓口開庁の見直しについて
見直しの具体的な内容は。

●政策経営費

●シティプロモーションについて
新規事業のシティプロモーションの内容は。

●衛生費

●HPVワクチン接種について
男性接種による効果は。

●介護保険事業会計

●介護サービス事業者支援について
事業者支援の今後の展望は。

●総務費

●防災協定について
本区の防災協定の数と具体的な内容、今後の見直しの考えは。

●子ども家庭費

●子育て世代の国民健康保険料の負担軽減を求める陳情
区独自の軽減対策は可能か。原則として23区統一で対応しており、保険料引き下げのために法定外繰入金をさらに増やすことは、国民健康保険に加入している方以外に負担をかけることになるため、負担の公平性の観点からも考えていない。

- 委員長 ○副委員長
- 芳賀 竜朗 (自民党豊島区議団)
 - 高橋佳代子 (公 明 党)
 - 小林 弘明 (無所属元気の会)
 - 有里 真穂 (自民党豊島区議団)
 - 林 二葉 (維新・無所属)
 - 入江あゆみ (維新・無所属)
 - 中山よしと (立憲・れいわ)
 - 北岡あや子 (公 明 党)
 - 根岸 光洋 (公 明 党)
 - 松下創一郎 (自民党豊島区議団)
 - 原田たかき (龍ラースの会・国民)
 - 川瀬さなえ (立憲・れいわ)
 - 森 とおる (日本共産党)
 - 西山 陽介 (公 明 党)
 - 竹下ひろみ (自民党豊島区議団)
 - 星 京子 (龍ラースの会・国民)
 - さくま一生 (立憲・れいわ)
 - 小林ひろみ (日本共産党)

令和6年度各会計予算 に対する各会派等の

意見表(要旨)

自民党豊島区議団

令和6年度一般会計予算、3特別会計予算、一般会計補正予算第1号に賛成。

6年度予算は、前区長の路線を継承しつつ、子育て施策の充実等、特色を發揮した予算であることを評価。一方で職員採用が増えたことも含めて、予算の膨張傾向が見られたため、事業の見極めの重要性を指摘。款別を見ると、総務費では、総合防災システムの新システムへ移行推進を。区民費では、町会に入りやすく定住につながる取組を。福祉費では、フレイル対策事業による更なる予防と普及啓発を。都市整備費では、副都心線・都電荒川線の新駅整備の実現を。文化商工費では、10月より供用開始の千早フィールドをはじめ区内のスポーツ施設は適時メンテナンスを。子ども家庭費では、児童の見守り強化の検討を。教育費では、地域コミュニティの拠点、防災施設としても学校改築の着実な推進を。3特別会計についてはいずれも少子高齢化の影響から厳しい予算ではあるが、介護保険会計について介護報酬単価の改定から、介護サービス事業所への財政支援を要望。

公明党

令和6年度一般会計予算、3特別会計予算、一般会計補正予算第1号の可決に賛成。以下、要望の要旨を述べる。

●防災協定の見直しを●救援センター開設訓練の年1回開催を●女性の防災リーダー講座の充実を●「ペット災害時同行避難」の周知とパンフレット作成を●子どものインフルエンザワクチン任意接種補助を●妊婦健診受診票の助産院での利用を●带状疱疹ワクチンの推進を●男性へのHPVワクチン接種周知を●リトルベビーハンドブック、祖父母手帳の作成を●路面下空洞調査の継続を●公園等みどりの協定団体への支援強化を●小中学校移動教室宿泊費補助の拡充と4年生の移動教室再開を●プライバシーに配慮した学校健診を●病児病後児保育の予約・空き情報のWEB化を●私立幼稚園給食費補助の多子計算に係る年齢制限緩和の周知を●子育てひろばと区役所関係部署とのオンライン相談機能の設置を●学校間で差が生じないように活動の推進を●「スポーツ推進条例」の制定と新たな屋内スポーツ施設の整備を

立憲・れいわ

令和6年度一般会計予算及び一般会計補正予算、並びに3特別会計予算に賛成。予算審査に当たり、声をあげられない区民の声をひろいあげて、区政につなげるのが私たちの役割という生活の基盤を支える豊島区なのかという視点で実施。

款別に意見を述べる。発災時の安否確認方法の周知徹底を。すべての年齢層の困難な問題を抱える女性への支援計画策定のため、民間の支援団体と連携を。歯周病検診率の向上率の向上を。障害児相談支援事業は障害者のサービス受給、事業者の負担にならずに安定的継続ができるよう支援を。子育てファミリー世帯家賃助成はひとり親世帯への助成として十分ではない。補助の拡充を求める。子どもを養育する男性のアンケート結果を男性育児支援や父子手帳の作成につなげる。豊島区で起業する中小企業に対するサポートの充実を。中学校の特別支援学級の合宿型合同移動教室の再開を。国保会計は国に負担増、制度の抜本的見直しを強く求めるべき。介護会計は事業所やケアワーク従事者への支援拡充を。

都民ファーストの会・国民

令和6年度一般会計予算及び3特別会計予算並びに一般会計補正予算第1号の可決に賛成。誰ひとり取り残さない区政への強い決意が表れた積極的な予算編成であり、情報公開、賢い支出、持続可能性の観点からも高く評価できる。

以下、款別に提案及び要望を述べる。外国籍居住者との共生に向けた効果的・積極的な施策を。生成AI活用を含む行政DX化の一層の推進を。様々な悩みを抱える女性のための相談窓口拡充・独自施策実施を。高齢者施策は喫緊の課題であり、多方面からの支援拡充と周知強化を。土日窓口開庁の見直し、来庁不要手続きの拡大に期待。池袋駅東口街区の再開発は、官民一体の推進を。空き家対策は、庁内連携による多様な活用方法の模索を。新たな中小企業支援補助金の内容を高く評価、効果的な実施に期待。スポーツ施設の子ども料金無料化を筆頭にスポーツ施策の充実を。研究開発指定校制度は、過去の成果を活かし、より効果的な制度に。介護保険事業では、真に支援を必要とする人に適切な施策の実施を。

日本共産党

24年度一般会計予算に反対する。第1に物価高騰により大変深刻になっている区民を直視した予算になっていない。防災対策は避難所の整備、家具転倒防止器具助成等が必要。生活保護基準の引き上げを国に求めるとともに区独自の支援策が必要。公的住宅制度の拡充が必要。補聴器購入の改善、介護事業所におけるPCR検査等支援策が必要。視覚障害のある方への対応を増やすべき。就学援助認定基準の引き上げ、私費負担の軽減、大学等への学費補助を実施すべき。小中学校給食費無償化は区立以外へも実施すべき。中小企業対策が必要。第2に大規模な市街地再開発事業や、イケバスなど、区民不在、不要不急の無駄な事業を進めている。

第3に高層新街区になり一部前進はあるが、これまでの変えるべき区政が変わっていない。3特別会計について、高すぎる保険料がさらに値上げされる国民健康保険、必要な介護が受けられない介護保険、制度導入時から保険料が2倍になった後期高齢者医療に反対。

維新・無所属

令和6年度一般会計予算、一般会計補正予算第1号、3特別会計予算に賛成。エレベーター内キャビネットの区有・民間施設設置を。ママや若い女性視点の防災対策を。利用者に寄り添う見やすいわかりやすいホームページの検討を。ケアマネージャーや研究機関と連携した災害時要配慮者対策検討を。認知症対策やがん検診の充実、ワクチンに寄り添った路上喫煙・ポイ捨て防止条例の改正、事業者と連携した公衆喫煙所整備を。最新技術を取り入れ安全で心地よい空間の道路整備を。スポーツ関連事業の継続的な実施と東京マラソンEXPOの池袋開催を。学用品無償化の前進を。外部指導員による部活動や水泳指導では、子どもを守る仕組みづくりを。国民健康保険制度維持のために保険料適正化・納付率向上・予防医療の推進を。引き続き先端技術を活用したDX推進を。

時代の流れとニーズに合った施策の展開と更に区民に寄り添うスクラップ・アンド・ビルドで、区民サービスの更なる向上を期待。

無所属元気の会

今年度は、特に女性や子どもに向けた新規・拡充事業も増えた予算となった。共働き子育てしやすい街らしいと区民の方々に実感してもらえるかといった点も踏まえ、各款別審査では次の内容等を提言・要望した。

多文化共生について、大学等卒業後の年代の本区居住理由を分析し、町会・商店街への参加促進を。今年度保険証と一体化するマイナンバーカードの必要性等の周知を。公衆浴場は、中学生に向けおたっしやカードと同様の仕組みを導入し、利用促進を。中小企業に新紙幣対応のための支援・補助を。生成AIについて、国のガイドライン等を踏まえ外部講師制度を利用し積極的な利用を。公衆喫煙所は民間を活用し歳入につながる施策の検討を。シティプロモーションは縦割りにならないよう戦略的発信を。今回編成された予算が、豊島新時代、そして稼げる豊島区に変貌し、住んでよかった、住み続けてよかったと実感してもらえる街を目指せるものと考え、令和6年度一般会計・補正予算、3特別会計予算に賛成する。